

令和2年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：令和2年2月10日（月）
午前10時～11時30分
場所：曾於市役所 3階 委員会室

会 次 第

1 開会

2 市長あいさつ

3 令和2年度当初予算及び令和元年度最終補正予算について

- (1) 令和2年度当初予算編成方針
- (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
- (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
- (4) 特別会計 ① 国民健康保険 ② 後期高齢者医療 ③ 介護保険
 - ④ 生活排水処理事業
- (5) 企業会計 (①水道事業, ②公共下水道事業)
- (6) 令和元年度最終（3月）補正予算
- (7) 令和2年第1回曾於市議会定例会日程

4 質疑応答

5 閉会

配付資料

- (1) 令和2年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
- (2) 令和2年第1回定例会議案
- (3) 令和2年度当初予算書
- (4) 令和2年度予算に関する説明書
- (5) 令和元年度補正予算書（一般会計）
- (6) 令和元年度補正予算書（特別会計）

令和2年度 曽於市当初予算(案)説明資料

当初予算編成にあたって

私は、市長就任7年目に当たり、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいる所存でございます。

まず、市の人口増対策として実施している宅地分譲整備事業は、平成30年度に販売を開始した柳迫地区については、昨年12月に全て完売しました。今年度は引き続き大隅町坂元地区及び大隅町大隅南地区の販売を行い、令和2年度は、財部地域において事業を行う予定であり、今後も人口増を図る事業を継続して実施してまいります。

市内3か所に子育て支援センターが設置され、身近な場所で安心して子育てが行える体制が整いました。今後は、利用促進に向けて更なる情報発信に努めてまいります。

また、幼児教育・保育の無償化が開始され保護者の負担は軽減されましたが、これまで実施してまいりました保育園・認定子ども園等の保育料の負担軽減、高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施してまいります。

情報発信事業は、曽於市を市内外にPRするための大変重要な事業であり、情報発信の中核をなす「市報そお」とコミュニティFM放送「Soo Good FM」、ホームページ等の内容を、分かりやすく積極的に取り組んでまいります。

また、全国への曽於市の発信として、PR大使のご協力と郷土会等の支援をいただきながら、本市の知名度の向上に努めてまいります。

庁舎整備につきましては、平成28年熊本地震による庁舎被災等の例を受け、災害時ににおける庁舎機能の重要性を再認識し、また、策定しました本庁・支所機能再編計画と今後市民のための庁舎のあり方を見据え、窓口機能をはじめとする市民サービスの拡充を図るため、まず本庁舎の施設の整備に取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曽於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市発展の基本と掲げる中、令和元年産曽於市農畜産物生産実績における生産額合計は、481億3,542万3千円、前年度と比較すると3億9,240万9千円、0.8パーセントの増であり、畜産部門では、5億3,490万6千円、1.4パーセントの増となりました。

園芸作物等については、畑かんの水を活用した農作物の収量増、品質向上を図り、農家の所得の向上を目指します。また、農家の経営安定を図るために、加工・業務用野菜の取り組みを、更に推進します。また、農作業の受委託や農業機械導入経費の節減等を図るため、農業公社を平成30年度に設立し、昨年4月より稼働いたしました。今後は、畜産のコントラクター事業の支援を図り、畜産農家の規模拡大が図られるよう努力してまいります。畜産については、生産基盤の拡大を図るため、畜産公共事業等の活用による規模拡大や収益力の向上を進めるとともに、畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜

改良を計画的に進めてまいります。また、家畜衛生対策の強化による安心・安全な畜産物の供給に努め、畜産振興に取り組んでまいります。さらに、有機センターにおいては、環境保全型農業の振興及び家畜糞尿処理対策の推進を図るため、資源リサイクル畜産環境整備事業による堆肥処理施設等の整備を図ります。

思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。前年度は、4月から1月までの10か月間で、約8万5千件、約18億円を超える寄附金をいただきました。曾於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。令和2年度も、更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。また、本市の観光事業の充実と、ゆるキャラである「そお星人」のPR活動も引き続き進めてまいります。

住宅建設事業については、大隅町の桜ヶ丘団地を民間ノウハウの活用により、令和3年3月の竣工に向けて、建替の事業を進めてまいります。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。確かな学力を身につけ自立する力を育む教育の推進と豊かな心を育み健やかな身体と体力の増進に取り組むとともに、学びを支える安全・安心で魅力ある教育環境の整備を積極的に進めます。本年度は、岩川小学校について、令和4年4月の移転開校に向けて、新校舎の建築に着手します。また、引き続き学校給食費の負担軽減対策にも取り組みます。

市民の健康づくりや生きがいづくりの場として、また、市民や市外からの利用者が広く交流し、憩える場として平成29年度にオープンしました新地公園グラウンドゴルフ場は、これまで5万5千人を超える方々にご利用いただいています。今後も、市内外の多くの皆様にご利用いただくよう、施設の充実とサービスの向上に努めてまいります。

また、地域市民の生涯学習やさまざまな研修の場、各地区、校区公民館や自治会、子供会、女性部等の地域活動の拠点となる末吉中央公民館を整備してまいります。

(1) 令和2年度当初予算編成方針

令和2年度の予算編成は、令和元年度に引き続き、市民の皆様に開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。

(2) 予算規模

① 会計別予算前年度比較表

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較		参考			
			増減額 (C) = (A)-(B)	増減率 (C) / (B) × 100	31/30	30/29	29/28	
	千円	千円	千円	%	%	%	%	
特別会計	1 一般会計	26,905,000	23,430,000	3,475,000	14.8	1.3	4.3	1.2
	2 国民健康保険特別会計	5,498,573	5,526,173	△ 27,600	△ 0.5	0.7	△ 20.9	△ 2.1
	3 後期高齢者医療特別会計	619,080	573,892	45,188	7.9	△ 0.4	1.5	1.3
	4 介護保険特別会計	5,640,276	5,499,238	141,038	2.6	0.3	0.6	△ 0.1
	5 公共下水道事業特別会計	0	257,109	△ 257,109	皆減	31.1	5.4	△ 7.2
	6 生活排水処理事業特別会計	117,374	113,225	4,149	3.7	0.5	△ 1.3	△ 0.6
	7 笠木簡易水道事業特別会計	0	17,845	△ 17,845	皆減	△ 2.0	11.1	△ 91.6
企業会計	小計	11,875,303	11,987,482	△ 112,179	△ 0.9	1.0	△ 10.6	△ 2.5
	8 水道事業	806,243	1,064,568	△ 258,325	△ 24.3	19.3	5.3	△ 11.3
	9 公共下水道事業	513,294	0	513,294	皆増	-	-	-
	合計	40,099,840	36,482,050	3,617,790	9.9	1.6	△ 1.1	△ 0.5

② 当初予算規模の推移

(単位 : 千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	20,940,000	23,100,000	21,914,459	22,186,000	23,134,000	23,430,000	26,905,000
増減額	△ 910,000	2,160,000	△ 1,185,541	271,541	948,000	296,000	3,475,000
増減率	-4.2%	10.3%	-5.1%	1.2%	4.3%	1.3%	14.8%
特別会計							
国民健康保険特別会計	6,255,822	6,930,272	7,085,201	6,938,628	5,486,291	5,526,173	5,498,573
後期高齢者医療特別会計	535,974	536,731	560,300	567,674	576,277	573,892	619,080
介護保険特別会計	5,075,588	5,216,129	5,458,708	5,452,818	5,484,469	5,499,238	5,640,276
公共下水道事業特別会計	213,852	203,192	200,566	186,144	196,162	257,109	0
生活排水処理事業特別会計	113,313	114,626	114,879	114,217	112,679	113,225	117,374
笠木簡易水道事業	225,589	221,257	194,336	16,385	18,204	17,845	0
一般会計+特別会計	33,360,138	36,322,207	35,528,449	35,461,866	35,008,082	35,417,482	38,780,303
増減額	△ 483,544	2,962,069	△ 793,758	△ 66,583	△ 453,784	409,400	3,362,821
増減率	-1.4%	8.9%	-2.2%	-0.2%	-1.3%	1.2%	9.5%

(3) 一般会計

① 予算規模

令和2年度一般会計当初予算の規模は、令和元年度当初予算に対して、3,475,000千円、14.8%増の26,905,000千円となりました。

② 峰入

・前年度比較表

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 %
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	3,331,896	12.4	3,232,203	13.8	99,693	3.1
2 地方譲与税	274,160	1.0	224,300	1.0	49,860	22.2
3 利子割交付金	2,300	0.0	5,600	0.0	△ 3,300	△ 58.9
4 配当割交付金	4,400	0.0	5,400	0.0	△ 1,000	△ 18.5
5 株式等譲渡所得割交付金	4,800	0.0	4,600	0.0	200	4.3
6 法人事業税交付金	15,702	0.1	0	0.0	15,702	皆増
7 地方消費税交付金	582,100	2.2	577,900	2.5	4,200	0.7
8 環境性能割交付金	8,900	0.0	0	0.0	8,900	皆増
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,100	0.0	2,600	0.0	500	19.2
10 地方特例交付金	16,400	0.1	12,900	0.1	3,500	27.1
11 地方交付税	7,703,000	28.6	7,708,000	32.9	△ 5,000	△ 0.1
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	128,083	0.5	165,119	0.7	△ 37,036	△ 22.4
14 使用料及び手数料	278,436	1.0	296,092	1.3	△ 17,656	△ 6.0
15 国庫支出金	3,090,329	11.5	2,529,487	10.8	560,842	22.2
16 県支出金	2,003,771	7.5	1,550,064	6.6	453,707	29.3
17 財産収入	197,575	0.7	199,858	0.8	△ 2,283	△ 1.1
18 寄附金	1,805,003	6.7	1,005,003	4.3	800,000	79.6
19 繰入金	3,230,109	12.0	2,560,972	10.9	669,137	26.1
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	130,736	0.5	203,302	0.9	△ 72,566	△ 35.7
22 市 債	4,039,200	15.0	3,052,200	13.0	987,000	32.3
23 自動車取得税交付金	0	0.0	39,400	0.2	△ 39,400	皆減
歳 入 合 計	26,905,000	100.0	23,430,000	100.0	3,475,000	14.8

(概要)

市税は、市民税、固定資産税の増等により、3.1%増の3,331,896千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、7,403,000千円を計上しました。

国庫支出金は、社会资本整備総合交付金等の増により、22.2%増の3,090,329千円を計上し、県支出金は畜産クラスター事業費補助金等の増により、29.3%増の2,003,771千円を計上しました。

寄附金は、思いやりふるさと寄附金の増により、79.6%増の1,805,003千円を計上しました。繰入金は、思いやりふるさと基金繰入金等の増により、26.1%増の3,230,109千円を計上し、市債については、公営住宅建設事業等の増により、32.3%増の4,039,200千円を計上しました。

③ 歳出

・目的別前年度比較表

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 議会費	千円 193,077	% 0.7	千円 187,758	% 0.8	千円 5,319	% 2.8
2 総務費	2,293,582	8.5	2,222,585	9.5	70,997	3.2
3 民生費	7,744,384	28.8	7,386,005	31.5	358,379	4.9
4 衛生費	1,219,492	4.5	1,872,573	8.0	△ 653,081	△ 34.9
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,110,485	7.8	2,024,891	8.7	85,594	4.2
7 商工費	3,162,170	11.8	2,117,079	9.0	1,045,091	49.4
8 土木費	2,848,589	10.6	1,778,282	7.6	1,070,307	60.2
9 消防費	928,015	3.5	689,883	3.0	238,132	34.5
10 教育費	3,144,471	11.7	1,875,309	8.0	1,269,162	67.7
11 災害復旧費	29,426	0.1	33,040	0.1	△ 3,614	△ 10.9
12 公債費	3,201,309	11.9	3,212,595	13.7	△ 11,286	△ 0.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	26,905,000	100.0	23,430,000	100.0	3,475,000	14.8

(概要)

歳出は、総務費は、宅地分譲地整備管理事業等の増により、3.2%増の2,293,582千円、民生費は、施設型給付費等の増により、4.9%増の7,744,384千円、衛生費は、曾於市クリーンセンター施設整備事業等の減により、34.9%減の1,219,492千円を計上しました。農林水産業費は、畜産クラスター事業や農地耕作条件改善事業等の増により、4.2%増の2,110,485千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、49.4%増の3,162,170千円、土木費は、住宅建設費等の増により、60.2%増の2,848,589千円を計上しました。消防費は、防災施設整備事業等の増により、34.5%増の928,015千円、教育費は、岩川小学校改築事業、公民館施設整備事業等の増により、67.7%増の3,144,471千円、公債費は、利子が減となり、0.4%減の3,201,309千円を計上しました。

・性質別前年度比較表

款	令和2年度		令和元年度		比較		
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 %	
消費的経費	1 人件費	千円 3,102,582	% 11.5	千円 2,969,282	% 12.7	千円 133,300	4.5
	2 物件費	3,857,863	14.4	3,528,286	15.1	329,577	9.3
	3 維持補修費	297,342	1.1	273,480	1.2	23,862	8.7
	4 扶助費	4,474,278	16.6	4,142,887	17.7	331,391	8.0
	5 補助費等	2,383,529	8.9	2,105,409	9.0	278,120	13.2
	(消費的経費合計)	14,115,594	52.5	13,019,344	55.7	1,096,250	8.4
投資的経費	6 普通建設事業費	5,167,713	19.2	3,511,496	14.9	1,656,217	47.2
	(1) 補助事業費	1,954,548	7.3	1,108,794	4.7	845,754	76.3
	(2) 単独事業費	2,841,091	10.5	2,002,527	8.5	838,564	41.9
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	372,074	1.4	400,175	1.7	△ 28,101	△ 7.0
	7 災害復旧事業費	29,426	0.1	33,040	0.1	△ 3,614	△ 10.9
その他の経費	(投資的経費計)	5,197,139	19.3	3,544,536	15.0	1,652,603	46.6
	8 公債費	3,201,309	11.9	3,212,595	13.8	△ 11,286	△ 0.4
	9 積立金	1,905,847	7.1	1,106,719	4.7	799,128	72.2
	10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 繰出金	2,455,111	9.1	2,516,806	10.7	△ 61,695	△ 2.5
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
(その他の経費合計)		7,592,267	28.2	6,866,120	29.3	726,147	10.6
歳出合計		26,905,000	100.0	23,430,000	100.0	3,475,000	14.8

(概要)

人件費は、会計年度任用職員制度移行に伴う給料等の増により、4.5%増の3,102,582千円となり、物件費は、委託料等の増により、9.3%増の3,857,863千円を計上しました。扶助費は、児童福祉扶助費の施設型給付費等の増により、8.0%増の4,474,278千円、補助費等は、畜産クラスター事業費補助金等の増により、13.2%増の2,383,529千円、公債費は、償還金利子の減により0.4%減の3,201,309千円を計上しました。また、繰出金は、簡易水道事業特別会計繰出金等への繰出金の減により、2.5%減の2,455,111千円を計上しました。普通建設事業費は、住宅建設費及び岩川小学校改築事業等の増により、47.2%増の5,167,713千円を計上しました。

④ 特定目的基金の状況

・当初予算編成時の基金繰入状況

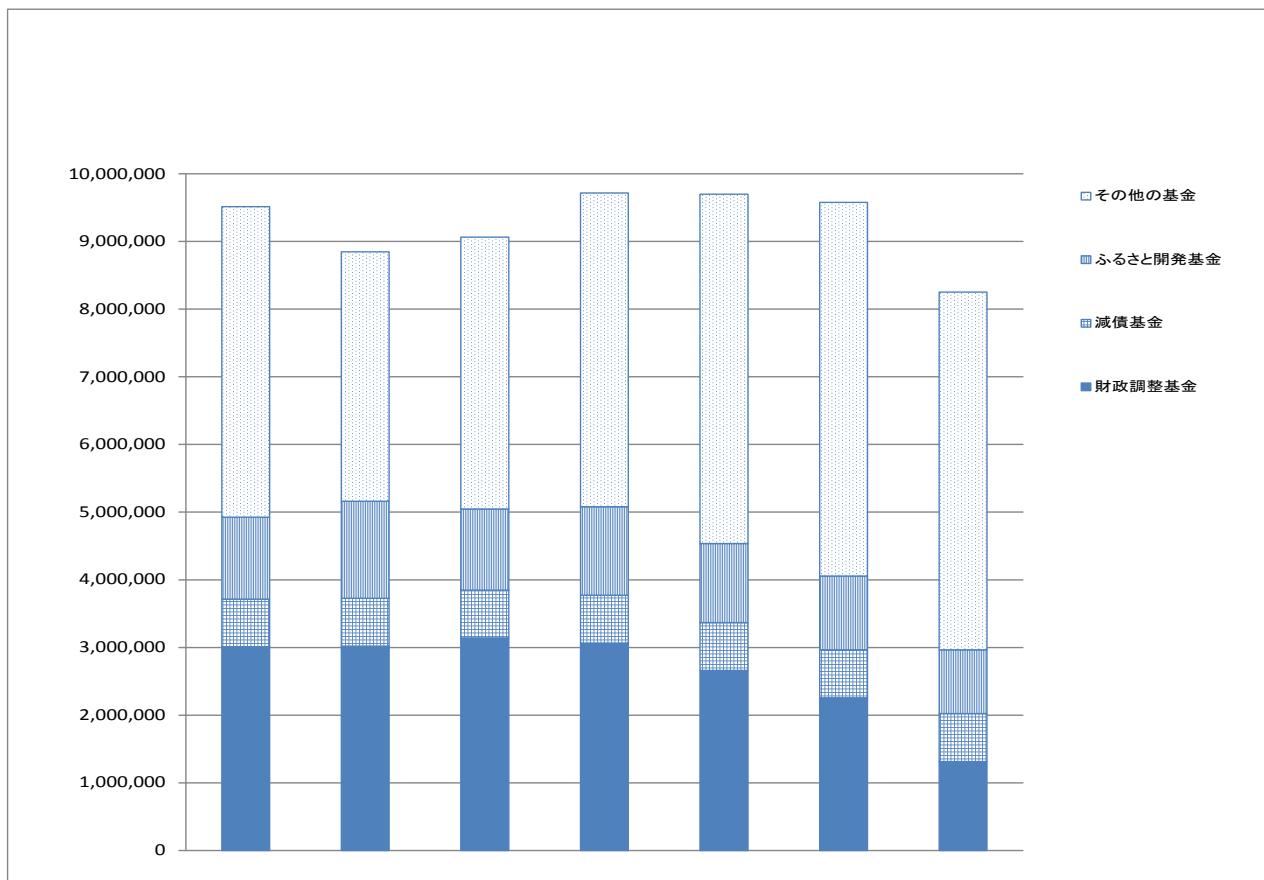
区分	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	941,246	925,691	15,555	1.7%
その他特定目的基金	2,288,861	1,635,279	653,582	40.0%
合計	3,230,107	2,560,970	669,137	26.1%

・令和2年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位 : 千円)

基金名	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度 当初予算後
1 財政調整基金	3,011,357	3,020,705	3,140,206	3,064,886	2,970,538	2,255,231	1,314,173
2 減債基金	704,955	705,969	707,314	708,300	709,285	710,071	710,142
3 ふるさと開発基金	1,209,401	1,435,736	1,199,336	1,307,506	1,210,049	1,091,390	941,500
4 その他の基金	4,588,629	3,682,019	4,017,463	4,634,218	5,209,918	5,519,140	5,285,757
計	9,514,342	8,844,429	9,064,319	9,714,910	10,099,790	9,575,832	8,251,572
対前年度増減額	145,584	△ 669,913	219,890	650,591	384,880	△ 523,958	△ 1,324,260

(単位 : 千円)



26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度

⑤ 市債の状況

・市債の発行額の推移

(単位 : 千円)

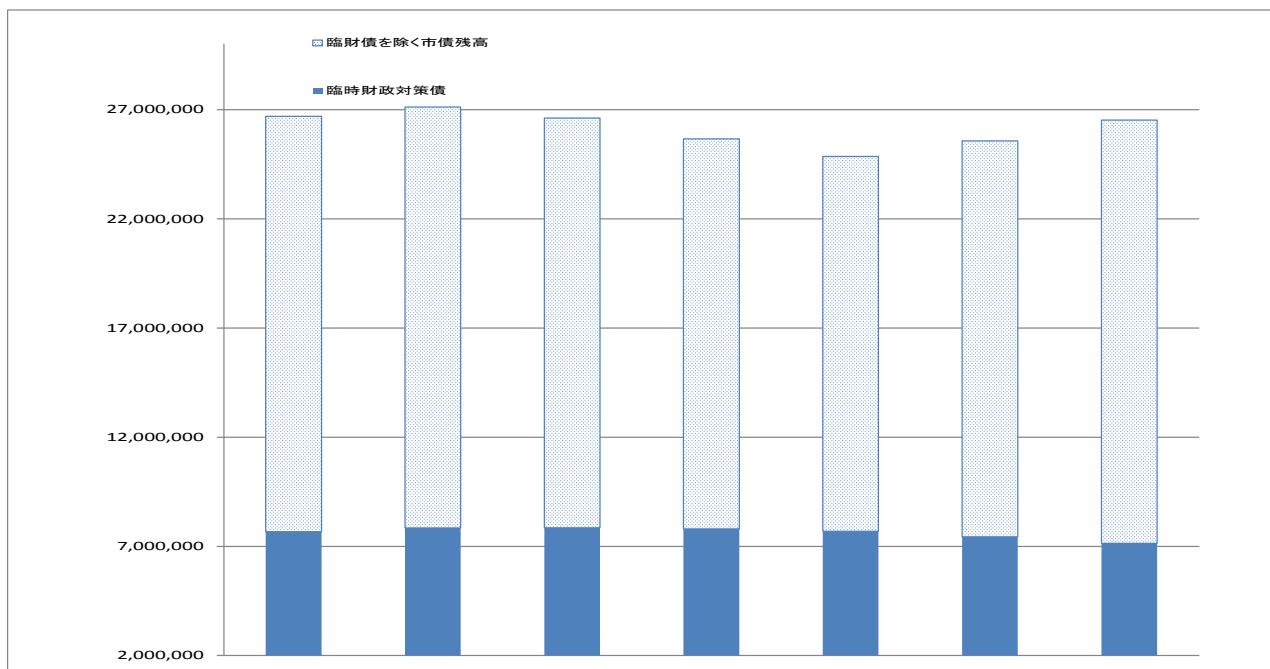
	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度見込み	2年度当初予算
臨時財政対策債	728,300	689,400	545,800	544,800	531,900	398,200	398,200
臨財債を除く市債額	1,547,600	2,641,800	1,741,500	1,556,700	1,915,900	3,365,700	3,641,000
合 計	2,275,900	3,331,200	2,287,300	2,101,500	2,447,800	3,763,900	4,039,200
対前年度増減額	△ 1,739,100	1,055,300	△ 1,043,900	△ 185,800	346,300	1,316,100	275,300
増減率	-43.3%	46.4%	-31.3%	-8.1%	16.5%	53.8%	7.3%

・市債の借入残高の推移

(単位 : 千円)

	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度見込み	2年度当初予算
臨時財政対策債	7,671,377	7,843,280	7,847,488	7,802,102	7,696,195	7,435,006	7,138,295
臨財債を除く市債残高	19,021,935	19,278,025	18,765,912	17,863,703	17,159,876	18,138,703	19,384,781
合 計	26,693,312	27,121,305	26,613,400	25,665,805	24,856,071	25,573,709	26,523,076
対前年度増減額	△ 675,677	427,993	△ 507,905	△ 947,595	△ 809,734	717,638	949,367
増減率	-2.5%	1.6%	-1.9%	-3.6%	-3.2%	2.9%	3.7%
臨財債を除く市債残高 増減率	-4.7%	1.3%	-2.7%	-4.8%	-3.9%	5.7%	6.9%

(単位 : 千円)



26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度

⑥ 主要事業

(●印は重点事業, ★印は新規事業)

【総務課】

ア 自治会活動の促進 (72, 538千円)

- (ア) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備を促進する。
- (1) 自治会振興補助金の交付 (57, 855千円)
 - (2) 自治会統合に対する助成 (720千円)
 - (3) 自治公民館建設・改修、備品購入等に対する助成 (4, 250千円)
 - (4) 集落支援員を設置 (専任3人、兼任2人・7, 613千円)
 - ★(5) 地域コミュニティ協議会モデル地区設立準備検討委員会補助金 (2, 100千円)

イ 交通安全・防犯対策 (9, 385千円)

- (ア) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導、広報活動等を実施する。
- (イ) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により、住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施する。
- (1) 防犯灯設置に対する助成
 - (2) 安全安心まちづくり指導員を設置 (1人)

ウ 選挙費 (20, 249千円)

- (ア) 明るく公正な選挙の執行と投票率向上を推進する。
- (1) 県知事選挙 (令和2年7月)

エ 行政改革 (3, 566千円)

- (ア) 時代、住民ニーズに即応できる行政体制の強化及び持続可能な行財政構造の構築を実現するため、行財政改革を積極的に推進する。
- (1) RPAの本格的導入

オ 行政情報システムの整備 (126, 129千円)

- (ア) 行政サービスの向上、行政事務の効率化、地域社会の変動に対応した基盤強化を最新の情報技術の活用を行う。
- (1) 仮想化の本格的導入

カ 共生協働社会推進事業 (3, 310千円)

- (ア) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援する。
- (イ) 市民提案内容において、「自由型」と「指定型」に分けて、活動を支援する。

キ 消防・防災対策 (893, 961千円)

- (ア) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりを推進する。
- (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
 - ・消防施設の充実、消火栓設置工事、防火水槽設置工事
 - ・消防分団装備の充実 (43, 980千円)
 - 水槽付小型ポンプ積載車1台 (中谷分団)
 - 消防ポンプ自動車1台 (檍分団)
 - (3) 防災対策の充実
 - ・危機管理監の配置 (1人)
 - ・公民館単位の自主防災組織の育成
 - ・災害を想定した訓練の実施
 - ・災害対策用品の購入
- ★・防災施設整備工事 (216, 991千円)

【企画課】

ア まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進

- (ア) 地域創生推進室を核とした曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策を推進する。
 - (1) 曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業を実施する。
 - (2) 地方創生推進交付金対象事業を実施する。(10, 487千円)

イ 情報発信事業 (53, 223千円)

- (ア) 市報そお、ホームページ、市勢要覧、テレビCMによる情報を発信する。
- (イ) コミュニティFM放送局の運営 (25, 000千円)
行政の情報伝達手段として、コミュニティFM放送局の運営管理を行い、地域の小さい話題や行政からの情報、市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに、災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝える。
- (ウ) 曾於市出身者を対象に、「曾於市PR大使」を委嘱し、市の知名度アップを図る。(新規委嘱1人)

ウ 男女共同参画、子ども・若者育成支援のための取り組み (1, 508千円)

- (ア) 男女共同参画推進講座、魅力アップセミナーを実施する。
- (イ) DV被害者支援

●エ 定住促進対策事業 (116, 970千円)

- ★(ア) 財部地域の宅地分譲事業を行う。(68, 756千円)
 - (1) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進を図る。
 - (1) 曾於市ライフ魅力アップ移住・田舎暮らし体験メニューの実施
(地方創生推進交付金対象事業・10, 487千円)
 - (ウ) 定住促進に向けた対策を実施する。
 - (1) 住宅取得祝い金等の支給
 - (2) 空き家バンク登録住宅改修補助金の交付
 - (3) 市有地活用定住促進補助金の交付
 - (4) 結婚応援プロジェクトの実施
- ★(イ) 古民家の有効活用及び地域活性化のモデル提案事業の実施

オ 交通対策事業 (88, 143千円)

- (ア) 高齢者等の移動手段のための思いやりタクシーやバスの運行を実施する。
- (イ) 生活交通路線維持のための廃止代替バス等の運行費を助成する。

カ 企業誘致対策事業 (54, 136千円)

- (ア) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動を実施する。
 - (1) 企業誘致支援員配置
 - (2) 学校跡地活用サテライト準備・IT企業誘致支援業務の実施
 - (1) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成を行う。
 - (1) 雇用促進補助金の交付
 - (2) 工場設置補助金の交付
 - (3) 企業人材育成事業補助金の交付
 - (4) 企業合宿誘致補助金の交付

●キ 教育研究等施設誘致の推進

- (ア) 畜産を基幹産業とする本市、大学及び地域企業団体等との产学研連携を図り、地域大学の教育研究等施設の誘致に取り組む。

ク 山中貞則顕彰記念事業 (15, 872千円)

- (ア) 平成26年4月にオープンした山中貞則顕彰館を、後世を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用する。

ケ 地域おこし協力隊事業 (14, 169千円)

- (ア) 市外から曾於市内に生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、

地域ブランドの発信や地場産品の開発、PR等の地域おこし活動を行う。

★コ 地域IoT実装推進事業（15,481千円）

- (ア) 地図情報システムやドローン等の革新的技術を活用し、スマート自治体への転換を推進します。
- (イ) 地図情報システムや赤外線カメラ付ドローンの導入
- (ロ) 地図情報システムの導入で自然災害の被害情報を共有
- (ハ) 同システムを活用し現地調査業務の負担を軽減
- (ク) 有害鳥獣の捕獲を促進

【財政課】

●ア 財政運営の健全化

様々な行政サービスは、将来にわたって健全な財政を維持しながら行っていかなければ成り立たなく、今後も、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や行政改革大綱、財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、健全財政の運営に努める。

●イ 公共施設等総合管理計画による各施設の具体的な更新・廃止を検討

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針となる公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定した。今後は、この計画に基づき、個別施設計画を策定し、施設毎に具体的に更新・廃止などを検討することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する。

ウ 市有財産の管理

- (ア) 公有財産の適切な管理と遊休資産の売却・貸付を促進する。
- ★(イ) 本庁・支所機能再編計画に基づいて、本庁の増改築工事に係る基本・実施設計及び開発行為、予定敷地の造成工事等を実施する。（116, 688千円）

エ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保も図り、入札・契約を適正に執行する。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【市民課】

ア 戸籍住民基本台帳・国民年金事務

- (ア) 戸籍住民基本台帳事務は、個人の身分関係を取り扱う事務であることから、正確で迅速な対応に努める。（37, 336千円）
- (イ) 国民年金事務は、加入促進を図るとともに、年金制度の周知徹底と窓口機能の充実に努める。（1, 600千円）

イ 生活環境の整備

- (ア) ごみ処理施設であるクリーンセンターの適正な運転及び効率的運営を行う。（112, 910千円）
- (イ) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取組を強化する。（186, 330千円）
- ★(ウ) 環境基本計画の見直しを行い、更に環境保全に努める。（5, 500千円）
- (エ) 合併浄化槽設置整備を推進し、河川の浄化や清流の保全に努める。
- (イ) 曽於北部衛生処理組合の施設を維持する。（70, 515千円）

【福祉事務所（福祉課）】

ア 社会福祉（78,898千円）

- (ア) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉を推進する。
- (1) 民生委員活動費
 - (2) 地域自殺対策緊急強化事業
 - (3) 生活困窮者自立支援事業（11,522千円）
 - (4) 生活困窮者自立支援一時生活支援事業費（348千円）
 - (5) 生活困窮者自立支援就労準備支援事業費（501千円）
 - (6) 生活困窮者自立支援家計改善支援事業費（2,561円）
 - (7) 生活困窮者自立支援子ども学習支援事業費（3,505千円）

イ 高齢者福祉（338,509千円）

- (ア) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制を充実する。
- (1) 訪問給食サービスの提供
 - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進
 - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
 - (イ) 高齢者が自分の能力や特技を生かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会を構築する。
 - (ウ) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組みを行う。
 - (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給

ウ 障害者福祉（1,425,878千円）

- (ア) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援法による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上を促進する。
- (イ) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業を継続する。

エ 児童福祉（2,527,160千円）

- (ア) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援を行う。
- (1) 出産祝金支給事業
 - (2) ひとり親家庭医療費助成事業
 - (3) 母子家庭等就労支援対策事業の実施
 - (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給
 - (5) 保育所の保護者負担金の軽減措置の継続（1,522,880千円）
 - (6) 保育所等整備への補助（75,000千円）
 - (7) 放課後児童クラブへの支援の継続（158,429千円）
 - (8) 地域子ども・子育て支援事業

オ 生活保護（609,474千円）

- (ア) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務を行うとともに、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を実施する。
- (イ) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導により保護世帯等の自立を促進させる。

カ 子ども医療費助成事業（106,024千円）

- 高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施する。

【保健課】

ア 健康増進事業 (108, 377千円)

(ア) 各種保健事業を実施する。

(1) 住民の健康を主体とした元気で快適に生活できる地域社会の実現に向けての事業を実施する。

●(2) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて、医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施する。

(3) 子宮がん、乳がんの節目対象者に対して無料クーポンを発行し、受診率向上を推進する。

(イ) そお生きいき健康センターの活用を促進する。

(1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。

(2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供。

(ウ) 母子保健事業を実施する。

(1) 女性が安心して子どもを産み育てるために、妊婦健診費用の助成や不妊治療費助成及び妊婦歯科検診、未熟児の訪問指導、乳児家庭の全戸訪問などの実施。

(2) 産婦健診費用の助成、産後ケア事業の取り組みを開始する。

イ 子育て支援事業 (18, 436千円)

●(ア) 母子保健法に基づき保健課に子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に実施する。

(1) 子育て支援センターの運営事業 (13, 605千円)

(2) 家庭児童相談室支援事業 (4, 831千円)

ウ 予防事業 (93, 684千円)

(ア) 少子化対策の重点施策として、各種予防接種費用の全額又は一部自己負担金の助成を行い、疾病予防事業を実施する。

(イ) 結核検診を実施し、結核の早期発見・まん延予防に努める。

エ 地域医療支援 (58, 998千円)

(ア) 救急医療等の医療の確保及び医療従事者の養成力の充実を図るため、医療施設等負担金を交付する。

(イ) 医師不足や自殺防止対策及び市民の安心感の提供対策として、24時間・年中無休体制で、医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を実施する。

オ 国民健康保険・後期高齢者医療 (6, 117, 653千円)

●(ア) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中対策プロジェクト事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費増の抑制を図る。

(イ) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施する。

(ウ) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施する。

(エ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施する。

(オ) 温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成する。

【介護福祉課】

ア 介護保険 (5, 640, 276千円)

高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実と適正な給付を図る。

イ 地域支援事業

(1) 地域包括支援センターの機能充実を図るため市との連携を深める。

(2) 認知症対応型のグループホームに入所している低所得高齢者の負担軽減を図るために、家賃等の一部助成を引き続き実施する。

- (3) 市内3か所に相談窓口として設置してある地域福祉相談センターと地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターとのより一層の連携・協力体制の整備を図る。
- (4) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、見守りの為の専用機器の設置）の普及を図る。
- (5) 高齢者のニーズや介護の状態にあった多様なサービスを提供し、重度化防止を図る。

【農業委員会】

＜組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる架け橋＞

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開（8,728千円）

- (ア) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積を促進する。
- (イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進する。

イ 農業従事者の将来の生活安定ための農業者年金への新規加入の促進（389千円）

【農林振興課】

ア 農業の振興（216,870千円）

- (ア) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者を育成する。
- (イ) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輸作体系の確立を図る。
- (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。
- (エ) 水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化を推進する。
- (オ) そお茶銘柄確立のための茶業振興の推進する。
- (カ) ゆずの産地形成に向けた取組みを支援する。
- (キ) 地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みとして、6次化産業化を支援する。
- ★(ク) 市内在住の外国人実習生の語学研修等の支援を行う。
- (ケ) 農作業の受委託の確立、農業機械導入経費の節減、地域農業の支援組織としての機能強化を図るため、農業公社を平成30年度に設立し、令和元年度から本格的に稼働した。今後は、畜産のコンラクター事業の導入に向けて支援を行う。（18,997千円）

イ 林業の振興（171,285千円）

- (ア) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関や団体との連携を図り、適切な森林施業を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進する。
- (1) 治山事業
- (2) 市単独間伐促進対策、再造林促進対策事業を実施する。
- (3) 林道管理費
- (4) 市有林管理費
- ★(5) 森林環境譲与税事業を活用した、新たな森林管理経営制度の計画的な推進体制の整備及び森林整備等の推進を図る。（24,580千円）

【商工観光課】

ア 観光の振興（76,695千円）

- (ア) 一般社団法人観光協会や道の駅など関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産と販売事業を推進する。
- (1) (一社)市観光協会助成事業（34,535千円）
- (2) 大隅広域観光推進事業
- (3) 観光関連イベント助成事業
- (4) 3か所の道の駅の施設管理運営

イ 商工業の振興（168,796千円）

(ア) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商店街の活性化を推進する。

(1) 商工業新規就業者補助

(2) 店舗新築・改築補助

(3) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助

(4) 地域商品券発行業

(イ) 農畜産物のブランド確立を推進する。

(1) 認証品目の拡充と付加価値の高い製品作りによる販路拡大の促進

(2) 新規加工食品開発の推進

●ウ 思いやりふるさと寄附金推進事業 (2,801,397千円)

(ア) 思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進する。

(1) ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を全国へPRする。

(2) ふるさと納税寄附者に対し、曾於市の特産品を贈呈し、本市の全国的なPRと地域活性化に努める。

【畜産課】

ア 畜産の振興 (392,613千円)

(ア) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進を図る。

(1) 優良種畜の導入保留の確立・改良増殖対策及び組織の強化育成

(イ) 生産牛・肥育牛の素牛導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施する。

(1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金

(2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業

(ウ) 畜産生産基盤施設を整備するため、助成事業を実施する。

(1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成

(2) 既存牛舎の改造・増築への助成

(3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成

(4) 畜産基盤再編総合整備事業による施設等整備への補助金

(5) 資源リサイクル畜産環境整備事業による施設等整備への補助金

(6) 畜産クラスター事業による施設等整備への補助金

(エ) 家畜防疫及び環境保全対策事業を実施する。

(1) 法定伝染病の侵入防止と家畜防疫を図るために消毒薬を配布する。

(オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため繁殖雌牛導入保留緊急対策事業を継続する。

(1頭当たり30千円、1戸当たり15頭を限度)

(カ) 肥育農家の素牛高騰による収益性の悪化を補てんするための肥育素牛導入保留緊急対策事業を継続する。(1頭当たり30千円、1戸当たり40頭を限度)

(イ) 防疫対策と併せた地域内一貫体制の確立と地域社会や自然と融合できる環境保全型農業を推進する。

【耕地課】

ア 農業生産基盤の整備 (770,481千円)

農業の生産性を高め、農業経営の安定を図るため、ほ場整備、農道整備、農業用用排水施設整備など、農業の持続的発展を支える基盤の整備に努めるとともに、効果的な防災・減災対策事業の活用により、災害に強い農村づくりを進める。

(ア) 国県補助事業及び市単独事業による農地、農業用施設の整備

(1) 農道等維持補修費

(2) 農業・農村活性化推進施設等整備事業

(3) 市単独土地改良事業費

(4) 土地改良施設維持管理適正化事業

(5) 農業基盤整備促進事業

(6) 農地耕作条件改善事業

(7) 電源立地地域対策交付金事業

(8) 多面的機能支払交付金事業

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う、地域資源（農地、水路、農道等）の基礎的保全活動や質的向上（長寿命化）を図る活動の支援及び推進を積極的に行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

● (1) 県営土地改良事業による農地、農業用施設の整備

- (1) 畑地帯総合整備事業 曽於北部地区
- (2) シラス対策事業 竹山地区
- (3) 農村振興総合整備事業 末吉地区
- (4) 農地整備事業（畠地担い手支援型）大隅南地区
- (5) 農村地域防災減災事業 岩松地区
- (6) 農山漁村地域整備交付金農地整備事業 曽於北部地区

● (2) 畑地かんがい事業の推進

曾於北部地区と大隅南地区で県営事業を実施中であり、今後も関係機関と連携し、給水栓設置及び散水器具の導入推進を図る。

また、国営事業で造成された曾於東部地区の中岳ダム及び曾於北部地区の谷川内ダムの管理については、曾於東部及び曾於北部土地改良区と協力しながら、基幹水利施設管理事業等を活用し、適正な維持管理に努める。

【建設課】

ア 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 787, 715千円）

本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設の利用に対する時間短縮や利便性の確保、また通学路や生活道路としての安全性の確保等について整備すべき市道の新設改良や排水路整備、橋梁の長寿命化改修を実施する。

イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修、定住促進のための住宅整備（1, 278, 637千円）

- (ア) 用途廃止に伴う公営住宅等の解体工事の実施
- (イ) 建築基準法を満たしていないブロック塀等の改修工事の実施
- (ウ) 川内団地外壁落下防止工事の実施
- (エ) 大隅桜ヶ丘団地建替事業の実施
- (オ) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設
- (カ) 住環境整備に向けた事業の推進
 - (1) がけ地近接等危険住宅移転事業の実施
 - (2) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助金の交付
 - (3) 狹あい道路整備等促進事業の実施
 - (4) 空き家再生等推進事業の実施
 - (5) 危険廃屋解体撤去補助金の交付
 - (6) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付

ウ 都市計画事業（93, 504千円）

- (ア) 市内20か所の都市公園の適切な維持管理を行う。
- (イ) 水窪墓地公園の法面決壊の復旧整備を行う。（17, 880千円）
- ★(ウ) 都城志布志道路開通（県境区間）に伴うプレイベントを開催する。（2, 083千円）

【水道課】

ア 净化槽設置整備事業（57, 189千円）

- (ア) 合併浄化槽設置整備を推進する。（末吉及び大隅地域）
 - (1) 国補助基準額に10万円を上限として補助金の上乗せ
 - (2) 単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽の撤去費の補助上乗せに9万円を上限として補助金の上乗せ

イ 水道事業

- (ア) 水の安定供給対策を図る。

- (1) 年時的な老朽施設を更新する。
- (2) 水源多重化を図り今後も安定供給を図ります。

ウ 公共下水道事業

平成9年が開始した工事が計画面積200haを概成し、今後は接続率の向上につとめる進める。

- (ア) 汚泥処理施設建設工事を行う。
- (イ) 市のホームページや広報誌等を活用し下水道接続を推進する。

【教育委員会】

＜基本理念＞ 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

＜基本目標＞

「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者とともに生きることのできる曾於の児童生徒」
「地域とともにあり、生涯にわたって様々な活動や学習に取り組み、生きがいを創り出す曾於市民」

【教育委員会総務課】

ア 学びを支える教育環境の実現

- (ア) 安全・安心な学校施設の整備と適切な維持管理。(1, 271, 310千円)
 - (1) 小中学校教育用タブレット型パソコン設備等の導入および学習に必要な備品等の整備
 - (2) 既存校舎等の部分改修による危険除去工事等の実施
 - (3) 財部小学校ほか7校の屋内運動場の非構造部材改修工事の実施(再掲351, 648千円)
 - (4) 岩川小学校移転改築工事の着手(再掲615, 380千円)
 - (5) 学校教諭の業務を支える学校主事や学校支援員の配置

(イ) 保護者の負担軽減

- (1) 遠距離通学者への通学補助
- (2) スクールバスの運行
- (3) 育英奨学資金制度の充実および周知
- (4) 就学援助費制度の充実および周知

(ウ) 安全でおいしい給食の提供と食育の推進(163, 472千円)

- (1) 地産地消と献立内容の充実による食育の推進
- (2) 市内4か所の学校給食調理施設の適切な維持管理
- (3) 新たな学校給食調理施設の整備内容や整備時期の調査検討
- (4) 納食費の保護者負担の軽減(再掲27, 313千円)

(イ) 曾於高等学校の教育活動等の支援(18, 554千円)

- (1) 遠距離通学の支援
- (2) 資格取得費の支援
- (3) 成績優秀者への支援
- (4) 課外活動の活性化への支援
- (5) 支援事業の振り返りと令和3年度以降に向けての支援事業の調査検討

【学校教育課】

ア 将来自立して他者とともに生きる力を育てる学校教育の充実(169, 880千円)

(ア) 学力向上～基礎学力の定着を図る。

- (1) 学校活動支援員を配置し、児童生徒の学習支援をはじめ、要支援児の生活支援や教職員の業務支援等、幅広く学校活動を支援する。(49, 369千円)
- (2) ICT支援員を配置し、電子黒板やタブレット型コンピュータを活用し、学習意欲を高め考える

力を伸ばす授業を推進する。

(3) 小中連携や集合学習による「学びの連携」を通じ、9か年を見据え基礎学力の定着を図る。

(4) 各種検定料補助金を支給し、学習する楽しみや学習意欲を高め学力向上を図る。

(イ) 生徒指導

(1) いじめ・不登校の未然防止のため、スクールソーシャルワーカーや心の教室相談員を派遣する。
(2) 不登校児童生徒の解消に向けて、適応指導教室を設置し、児童生徒の学校復帰を支援する。

(ウ) 児童生徒の体力・気力の向上を図る。

(1) 学校、家庭、地域が連携し、健やかでたくましい児童生徒の育成を推進する。

(エ) 安全教育・安全管理を徹底する。

(1) スクールガードリーダーや地域ボランティア、関係機関・団体などの地域の教育力を活かした取組を推進する。

【社会教育課】

ア 生涯学習の推進と社会教育の充実 (801, 842千円)

●(ア) 生涯学習の充実 (14, 899千円)

(1) 市民が、いつでも・どこでも・だれでも学べ、学んだ成果をまちづくりに活用出来る体制の推進
(2) 曽於市総合大学の拡充
(3) 幼児期からの読書習慣定着への取り組み～はじめての絵本事業

(イ) 青少年教育の充実

将来を担う青少年が自分の夢に向かって全力でチャレンジできるよう「夢実現チャレンジ事業」として、各種事業を実施する。

(1) 青少年リーダー研修事業
(2) チャレンジ・ザ・日本一富士登山事業
(3) 青少年海外研修派遣事業
(4) 中学生を対象にしたイングリッシュキャンプ事業

(ウ) P T A活動や家庭教育の充実を図る。

家庭・学校・地域と連携し、P T A活動や家庭教育の充実に努め、また、校区公民館を中心とした学校応援団活動を充実する。

(エ) 文化的振興及び保存継承を図る。

(1) 市民のニーズに即した自主文化事業の開催や自主学習グループの育成、吉井淳二記念展の開催など曾於市らしい文化活動の振興
(2) 郷土の先人たちが築いた歴史や文化・祭りなど地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化
(3) 「弥五郎どん祭り」などの無形民俗文化財や山城跡などの史跡等の国指定に向けた取組の強化
(オ) 各校区公民館の活性化のため活動補助金を支給する。
(カ) 図書館を効果的に運営し、読書のまちの推進を行う。
(キ) 社会教育施設の老朽化に対応し、安心して使えるよう計画的・年次的な改修を実施する。

●(ウ) 末吉中央公民館建て替えのための施設整備事業を行う。

イ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興 (325, 488千円)

(ア) 2020年の国民体育大会鹿児島大会の円滑な運営と、市民の生活と密着した生涯スポーツの推進を図るための大会等を実施する。

(1) そお市民体育祭
(2) カヌー大会
(3) 北別府野球フェスタ
(4) 健康づくり駅伝大会
(5) 悠久の森ランニング大会

(イ) 社会体育施設の老朽化に対応し、安心して使えるよう計画的・年次的な改修を実施する。

●(ウ) 市民や市外からの利用者が広く交流し憩える場として、新地公園グラウンドゴルフ場の施設の充実とサービスに努める。(8, 678千円)

(4) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(歳 入)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 国民健康保険税	791,081	14.4	814,892	14.8	△ 23,811	△ 2.9
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,695	0.1	0	0.0	2,695	皆増
4 県支出金	3,949,827	71.8	3,962,579	71.7	△ 12,752	△ 0.3
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	645,170	11.7	653,735	11.8	△ 8,565	△ 1.3
7 繰越金	104,600	1.9	92,766	1.7	11,834	12.8
8 諸収入	5,089	0.1	2,090	0.0	2,999	143.5
歳 入 合 計	5,498,573	100.0	5,526,173	100.0	△ 27,600	△ 0.5

(歳 出)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 総務費	77,030	1.4	67,765	1.2	9,265	13.7
2 保険給付費	3,840,805	69.9	3,918,426	70.9	△ 77,621	△ 2.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,511,624	27.5	1,455,774	26.3	55,850	3.8
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保健事業費	63,268	1.1	69,393	1.3	△ 6,125	△ 8.8
8 公債費	740	0.0	709	0.0	31	4.4
9 諸支出金	4,103	0.1	4,103	0.1	0	0.0
10 予備費	1,000	0.0	10,000	0.2	△ 9,000	△ 90.0
歳 出 合 計	5,498,573	100.0	5,526,173	100.0	△ 27,600	△ 0.5

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を対前年度4.5%減の5,932世帯、被保険者数を対前年度5.4%減の9,872人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,498,573千円となり、令和元年度当初予算に対して、27,600千円、0.5%の減となりました。

② 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	千円 360,305	% 58.2	千円 329,099	% 57.3	千円 31,206	% 9.5
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4 繰入金	257,162	41.5	243,229	42.4	13,933	5.7
5 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6 諸収入	1,102	0.2	1,053	0.2	49	4.7
歳 入 合 計	619,080	100.0	573,892	100.0	45,188	7.9

(歳 出)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 総務費	千円 23,219	% 3.7	千円 22,435	% 3.9	千円 784	% 3.5
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	594,810	96.1	550,406	95.9	44,404	8.1
3 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	619,080	100.0	573,892	100.0	45,188	7.9

(予算編成概要)

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和2年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和2年度から3年度の保険料率を所得割率10.38%，均等割額55,100円とし、年間平均の被保険者数を7,978人として保険料等を見込みました。

予算総額は、619,080千円となり、令和元年度当初予算に対して、45,188千円、7.9%の増となりました。

③ 介護保険特別会計

(歳 入)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 保険料	千円 752,425	% 13.3	千円 773,507	% 14.1	千円 △ 21,082	% △ 2.7
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,600,606	28.4	1,558,460	28.3	42,146	2.7
4 支払基金交付金	1,448,790	25.7	1,408,356	25.6	40,434	2.9
5 県支出金	790,670	14.0	767,956	14.0	22,714	3.0
6 繰入金	1,020,533	18.1	963,756	17.5	56,777	5.9
7 繰越金	25,000	0.5	25,000	0.5	0	0.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	2,210	0.0	2,145	0.0	65	3.0
10 財産収入	16	0.0	32	0.0	△ 16	△ 50.0
歳 入 合 計	5,640,276	100.0	5,499,238	100.0	141,038	2.6

(歳 出)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 総務費	千円 150,571	% 2.7	千円 158,517	% 2.9	千円 △ 7,946	% △ 5.0
2 保険給付費	5,222,660	92.6	5,061,668	92.0	160,992	3.2
3 地域支援事業費	257,839	4.6	270,041	4.9	△ 12,202	△ 4.5
4 基金積立金	17	0.0	33	0.0	△ 16	△ 48.5
5 公債費	494	0.0	473	0.0	21	4.4
6 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7 予備費	2,643	0.0	2,454	0.1	189	7.7
歳 出 合 計	5,640,276	100.0	5,499,238	100.0	141,038	2.6

(予算編成概要)

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になつても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和2年度は、サービスが必要となつた際の介護給付や予防給付と、多様なサービス展開することにより住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるような地域支援事業を現状分析を行いながら充実させてまいります。

予算総額は、5,640,276千円となり、令和元年度当初予算に対して、141,038千円、2.6%の増となりました。

④ 生活排水処理事業特別会計

(歳 入)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 分担金及び負担金	千円 6,735	% 5.8	千円 6,612	% 5.8	千円 123	% 1.9
2 使用料及び手数料	45,228	38.5	44,626	39.4	602	1.3
3 国庫支出金	15,418	13.1	23,128	20.4	△ 7,710	△ 33.3
4 県支出金	264	0.2	198	0.2	66	33.3
5 財産収入	1	0.0	3	0.0	△ 2	△ 66.7
6 繰入金	25,925	22.1	22,355	19.8	3,570	16.0
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 市債	23,800	20.3	16,300	14.4	7,500	46.0
歳 入 合 計	117,374	100.0	113,225	100.0	4,149	3.7

(歳 出)

款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 総務費	千円 54,300	% 46.3	千円 51,617	% 45.6	千円 2,683	% 5.2
2 生活排水処理事業費	47,075	40.1	46,905	41.4	170	0.4
3 公債費	15,499	13.2	14,203	12.6	1,296	9.1
4 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	117,374	100.0	113,225	100.0	4,149	3.7

(予算編成概要)

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因是、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところです。

このような中、財部地区は、平成14年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。令和元年度までの設置基数は、1,063基です。令和2年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算総額は、117,374千円となり、令和元年度当初予算に対して、4,149千円、3.7%の増となりました。

(5) 企業会計

① 水道事業

(収益的収入～水道事業収益)

(単位：千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 営業収益	千円 512,887	% 87.8	千円 502,216	% 91.3	千円 10,671	% 2.1
2 営業外収益	71,511	12.2	47,860	8.7	23,651	49.4
3 特別利益	10	0.0	14	0.0	△ 4	△ 28.6
合 計	584,408	100.0	550,090	100.0	34,318	6.2

(収益的支出～水道事業費用)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 営業費用	千円 541,029	% 93.4	千円 490,275	% 91.5	千円 50,754	% 10.4
2 営業外費用	37,117	6.4	47,823	7.1	△ 10,706	△ 22.4
3 特別損失	400	0.1	600	0.1	△ 200	△ 33.3
4 予備費	1,000	0.1	7,020	1.3	△ 6,020	△ 85.8
合 計	579,546	100.0	545,718	100.0	33,828	6.2

(資本的収入)

(単位：千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 企業債	千円 0	% 0.0	千円 227,000	% 75.2	千円 △ 227,000	% 皆減
2 国庫補助金	0	0.0	109,000	24.8	△ 109,000	皆減
合 計	0	0.0	336,000	100.0	△ 336,000	皆減

(資本的支出)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 建設改良費	千円 132,957	% 58.6	千円 434,543	% 75.7	千円 △ 301,586	% △ 69.4
2 企業債償還金	93,740	41.4	84,307	24.3	9,433	11.2
合 計	226,697	100.0	518,850	100.0	△ 292,153	△ 56.3

(予算編成概要)

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和2年度予算は、平成30年度実績及び令和元年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、老朽管路の更新が主なものです。

令和2年度は、業務予定量として給水戸数を15,277戸、年間給水量3,222,346立方メートル、1日平均給水量8,899立方メートルを予定しています。

②公共下水道事業

(収益的収入～下水道事業収益)

(単位：千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 営業収益	千円 42,315	% 19.3	千円 0	% 0.0	千円 42,315	% 皆増
2 営業外収益	177,170	80.7	0	0.0	177,170	皆増
3 特別利益	2	0.0	0	0.0	2	皆増
合 計	219,487	100.0	0	0.0	219,487	皆増

(収益的支出～下水道事業費用)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 営業費用	千円 154,677	% 83.8	千円 0	% 0.0	千円 154,677	% 皆増
2 営業外費用	24,525	13.3	0	0.0	24,525	皆増
3 特別損失	5,280	2.9	0	0.0	5,280	皆増
4 予備費	1	0.0	0	0.0	1	皆増
合 計	184,483	100.0	0	0.0	184,483	皆増

(資本的収入)

(単位：千円、%)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 企業債	千円 110,600	% 47.3	千円 0	% 0.0	千円 110,600	% 皆増
2 負担金等	4,800	2.0	0	0.0	4,800	皆増
3 補助金	118,578	50.7	0	0.0	118,578	皆増
合 計	233,978	100.0	0	0.0	233,978	皆増

(資本的支出)

項目	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
1 建設改良費	千円 223,414	% 67.9	千円 0	% 0.0	千円 223,414	% 皆増
2 企業債償還金	105,397	32.1	0	0.0	105,397	皆増
合 計	328,811	100.0	0	0.0	328,811	皆増

(予算編成概要)

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

令和2年度は、施設の維持管理及び下水道加入促進と、浄化センター汚泥脱水処理施設建設に取り組んでまいります。

今年度より特別会計から公営企業会計へ移行いたしました。

令和2年度は、業務予定量として接続戸数を1,651戸、年間総排水量368,673立方メートル、1日平均排水量1,010立方メートルを予定しています。

(6) 令和元年度 最終(3月)補正予算

会計別補正予算集計表

区分	補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)
1 一般会計	千円 28,088,260	△ 524,847	千円 27,563,413
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,587,063	5,724,755
	3 後期高齢者医療特別会計	575,875	556,790
	4 介護保険特別会計	5,688,989	5,671,882
	5 公共下水道事業特別会計	257,426	245,584
	6 生活排水処理事業特別会計	114,158	88,264
	7 笠木簡易水道事業特別会計	47,395	47,572
	小 計	12,270,906	12,334,847
企業会計	水道事業 収益的支出	549,016	545,673
	資本的支出	518,850	518,754
合 計		41,427,032	△ 464,345
			40,962,687

令和元年度曾於市一般会計補正予算第8号を提案しますが、今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、交付額の確定による地方交付税や事業費の執行見込みによる県支出金の追加や財源調整による財政調整基金繰入金及び事業費の確定に伴う市債の減額が主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額と公定価格増による保育園等に対する施設型給付費や特別導入事業の終了による県費分の返納に伴う畜産関係基金管理費の追加が主なものです。

この結果、歳入歳出524,847千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ27,563,413千円となります。各特別会計や水道事業会計においても、年度末までの執行見込みや事業費の確定、交付額の確定による増減を補正予算に計上しています。

(7) 令和2年曾於市議会第1回定例会日程

日 程	内 容
2月14日（金）	本会議（施政方針、提出案件一括上程）
2月19日（水）	本会議（一般質問）
2月20日（木）	本会議（一般質問）
2月21日（金）	本会議（一般質問）
2月26日（水）	本会議（補正予算等総括質疑、委員会付託）
2月27日（木） ～ 2月28日（金）	委員会
3月 5日（木）	本会議（補正予算等委員会審査報告、審議、表決）
3月 6日（金）	本会議（当初予算等総括質疑、委員会付託）
3月 9日（月） ～13日（金）	委員会
3月23日（月）	本会議（当初予算等委員会審査報告、審議、表決）